



週休二日実現行動計画 2024年度上半期 フォローアップ報告書

2024年12月20日
週休二日推進本部



一般社団法人 **日本建設業連合会**
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

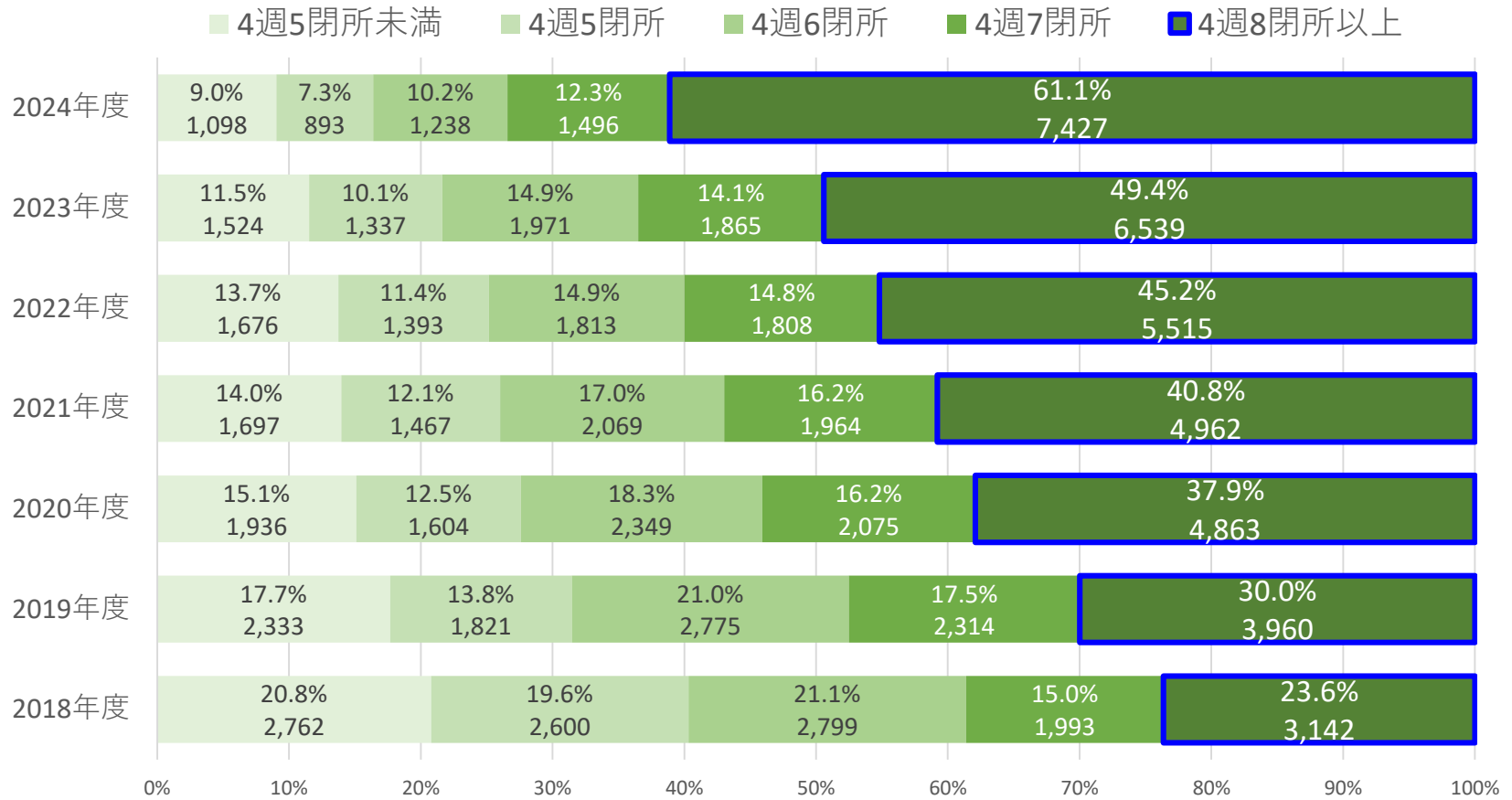
1. 週休二日実施率調査 概要
2. 作業所閉所状況（全体、土木、建築）
3. 夏季「4週8閉所」推進強化活動期間（7～9月）における閉所状況
4. 作業所勤務社員の休日取得状況（全体、土木、建築）
5. 夏季「4週8閉所」推進強化活動期間（7～9月）における休日取得率
6. 夏季「4週8閉所」推進強化活動期間（7～9月）における会員企業の取組み

1. 週休二日実施率調査 概要

- 調査名称：
週休二日実施率調査（2024年度上半期）
- 調査目的：
 - ・週休二日実現行動計画のフォローアップの一環として、日建連会員企業の作業所閉所状況を把握。
 - ・週休二日の更なる定着を図るため、日建連会員企業の作業所勤務社員の休日取得状況を把握。
 - ・半年ごとに、日建連会員企業全体の集計実績値を公表（個社の実績値は非公表）。
- 調査期間：
2024年4月～2024年9月
- 調査対象：
日建連会員140社
回答企業数 96社
事業所数合計：12,152現場（土木：6,063現場、建築：6,089現場）
従業員数合計：54,479名（土木：26,013名、建築：28,466名）

2. 作業所閉所状況 全体（2018年度～2024年度 上半期）

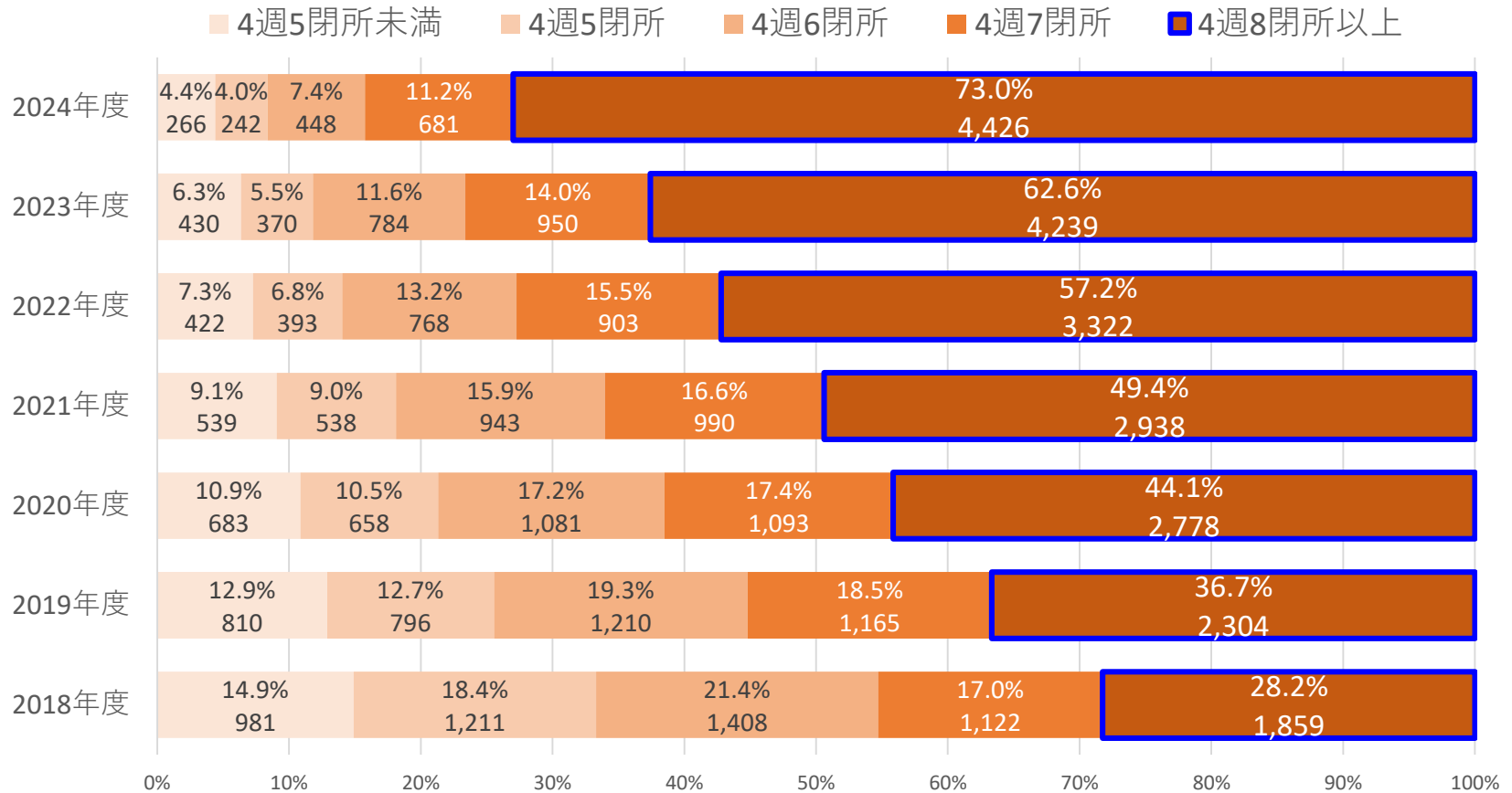
- 「全体」では、4週8閉所以上は61.1%
→2023年度上半期に比べ4週8閉所以上が11.7ポイント向上



単位：閉所事業所数

2. 作業所閉所状況 土木（2018年度～2024年度 上半期）

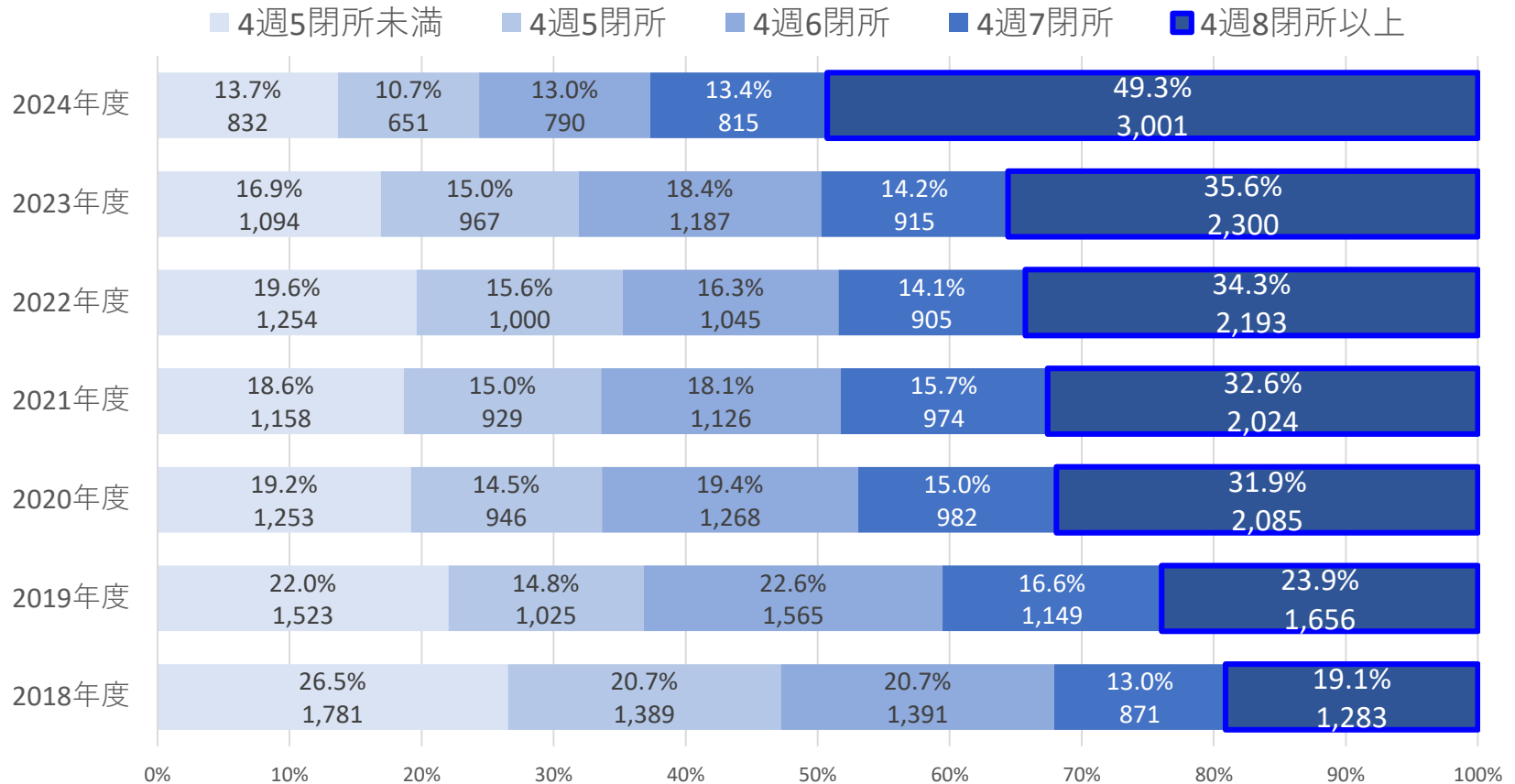
- 「土木」では、4週8閉所以上は73.0%
→2023年度上半期に比べ4週8閉所以上が10.4ポイント向上



単位：閉所事業所数

2. 作業所閉所状況 建築（2018年度～2024年度 上半期）

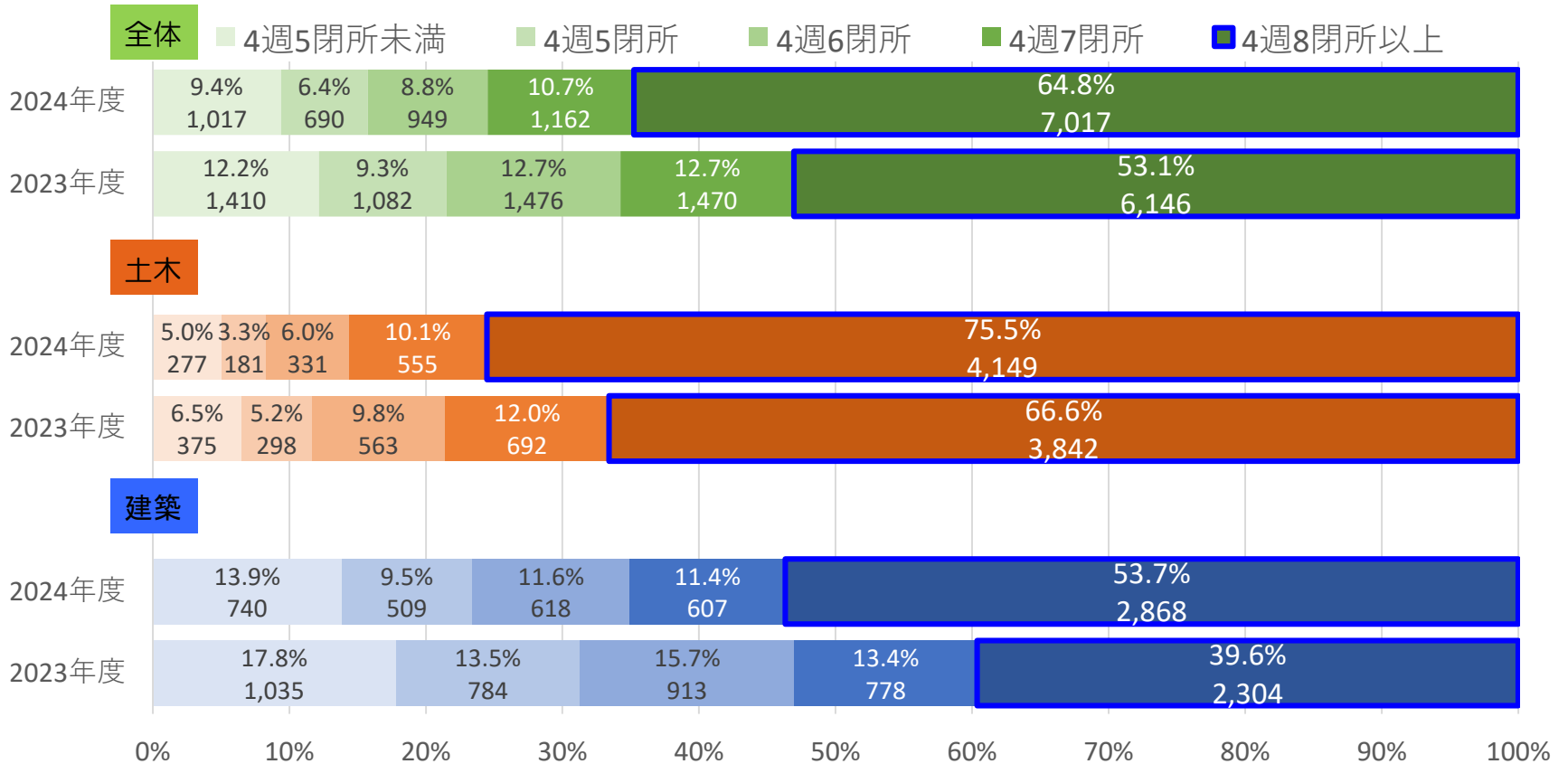
- 「建築」では、4週8閉所以上は49.3%
→2023年度上半期に比べ4週8閉所以上が13.7ポイント向上



単位：閉所事業所数

3. 夏季「4週8閉所」推進強化活動期間（7～9月）における作業所閉所状況

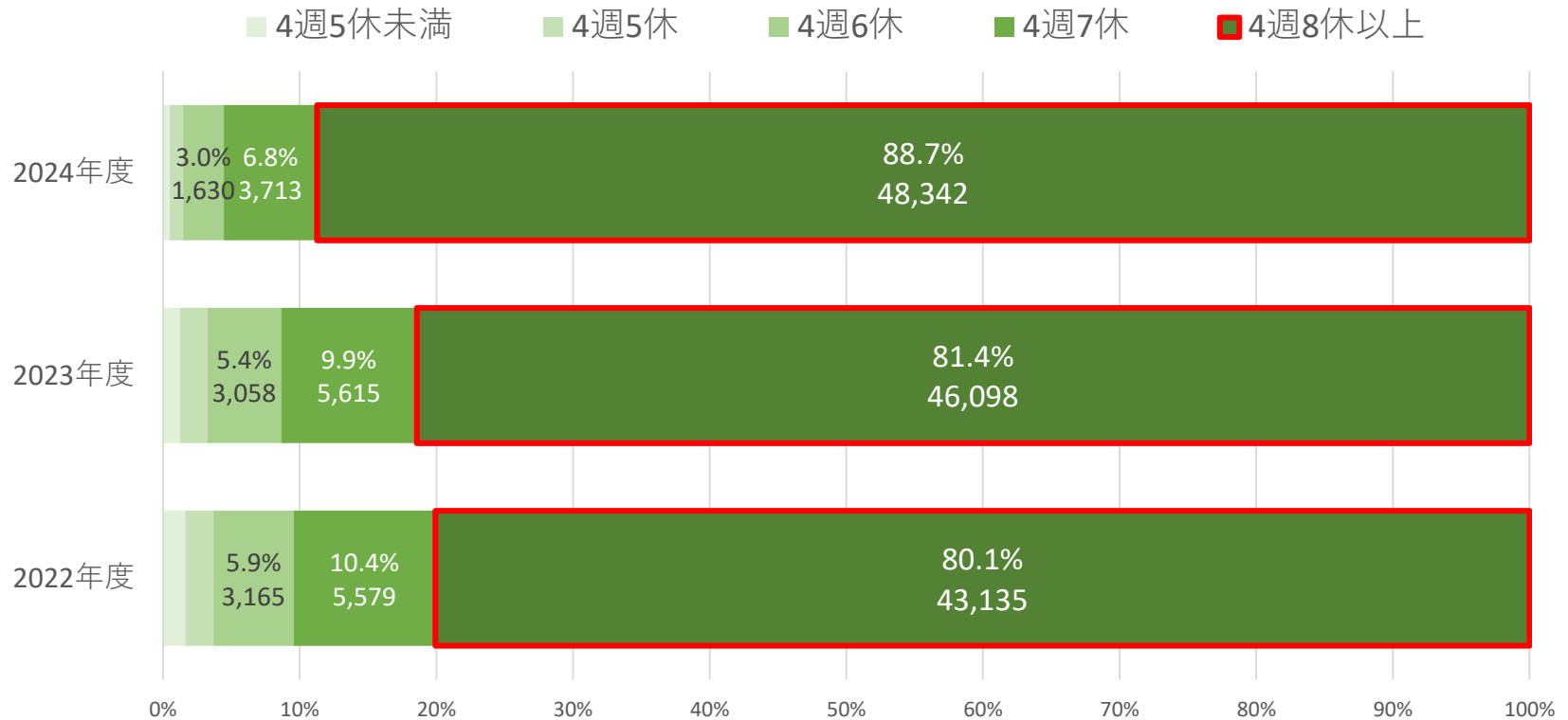
- 4週8閉所以上の作業所閉所状況は、全体64.8%（+11.7ポイント）、土木75.5%（+8.9ポイント）、建築53.7%（+14.1ポイント）
- ※（）は前年度比との比較



4. 作業所勤務社員の休日取得状況 全体

(2022年度～2024年度 上半期)

- 「全体」では、4週8休以上は88.7%
→2024年度上半期に比べ4週8休以上が7.3ポイント向上

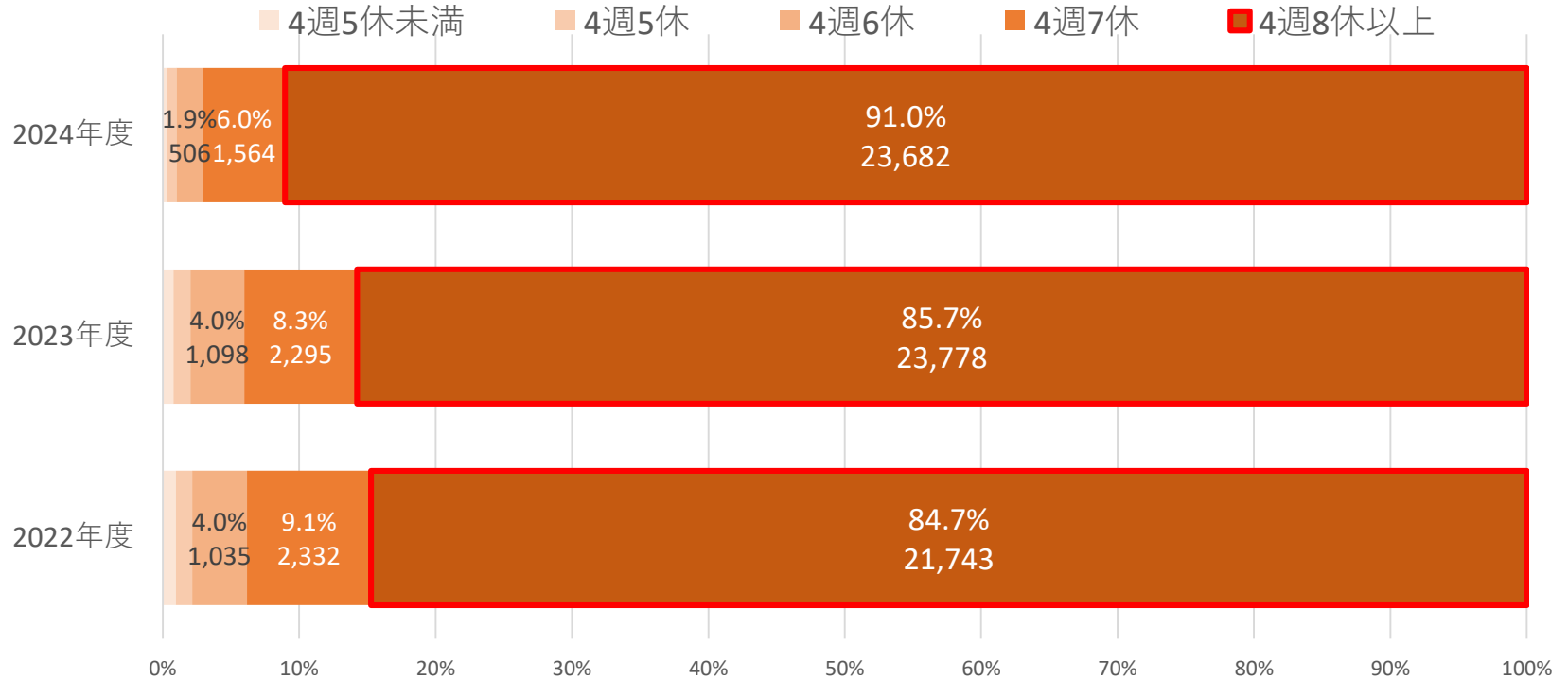


単位：休日取得社員数

4. 作業所勤務社員の休日取得状況 土木

(2022年度～2024年度 上半期)

・「土木」では、4週8休以上は91.0%
 →2024年度上半期に比べ4週8休以上が5.3ポイント向上

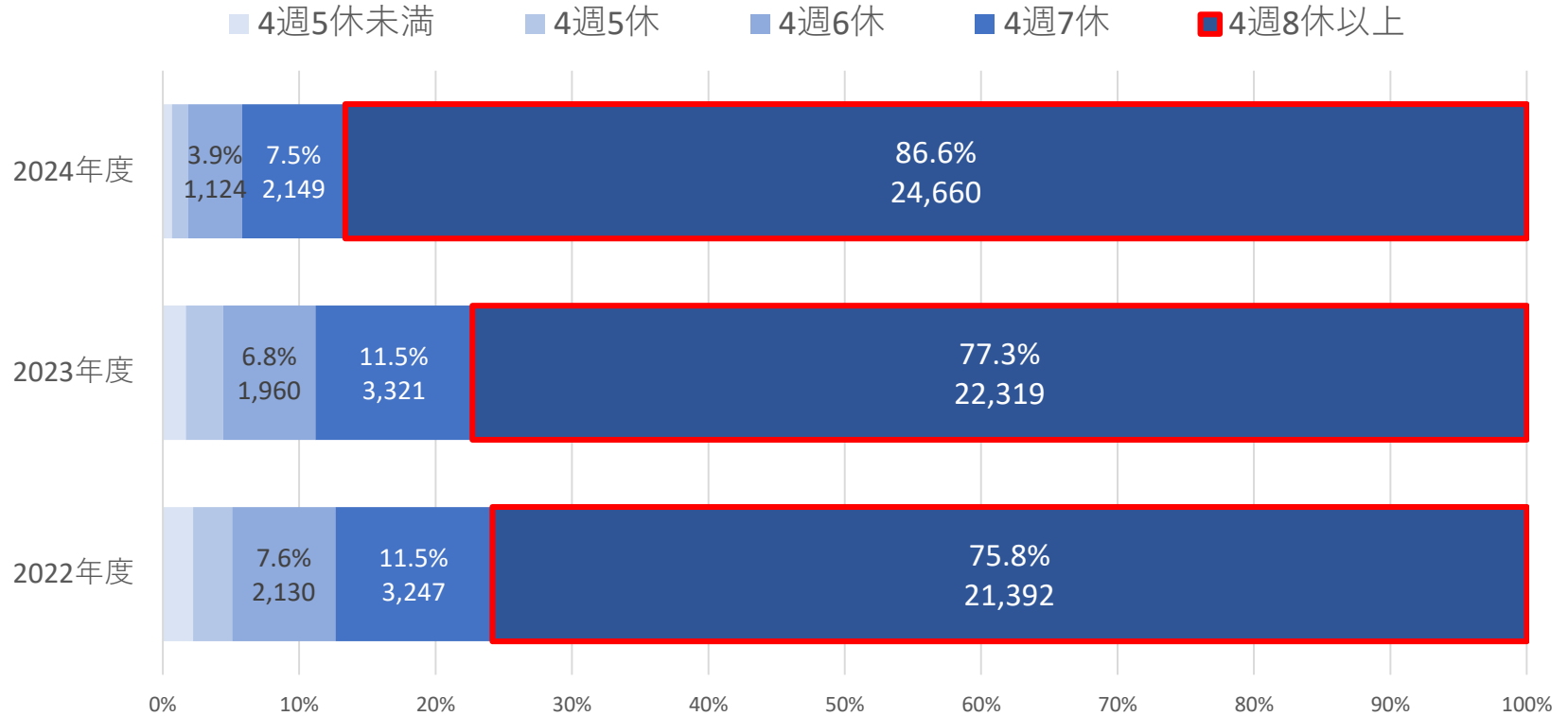


単位：休日取得社員数

4. 作業所勤務社員の休日取得状況 建築

(2022年度～2024年度 上半期)

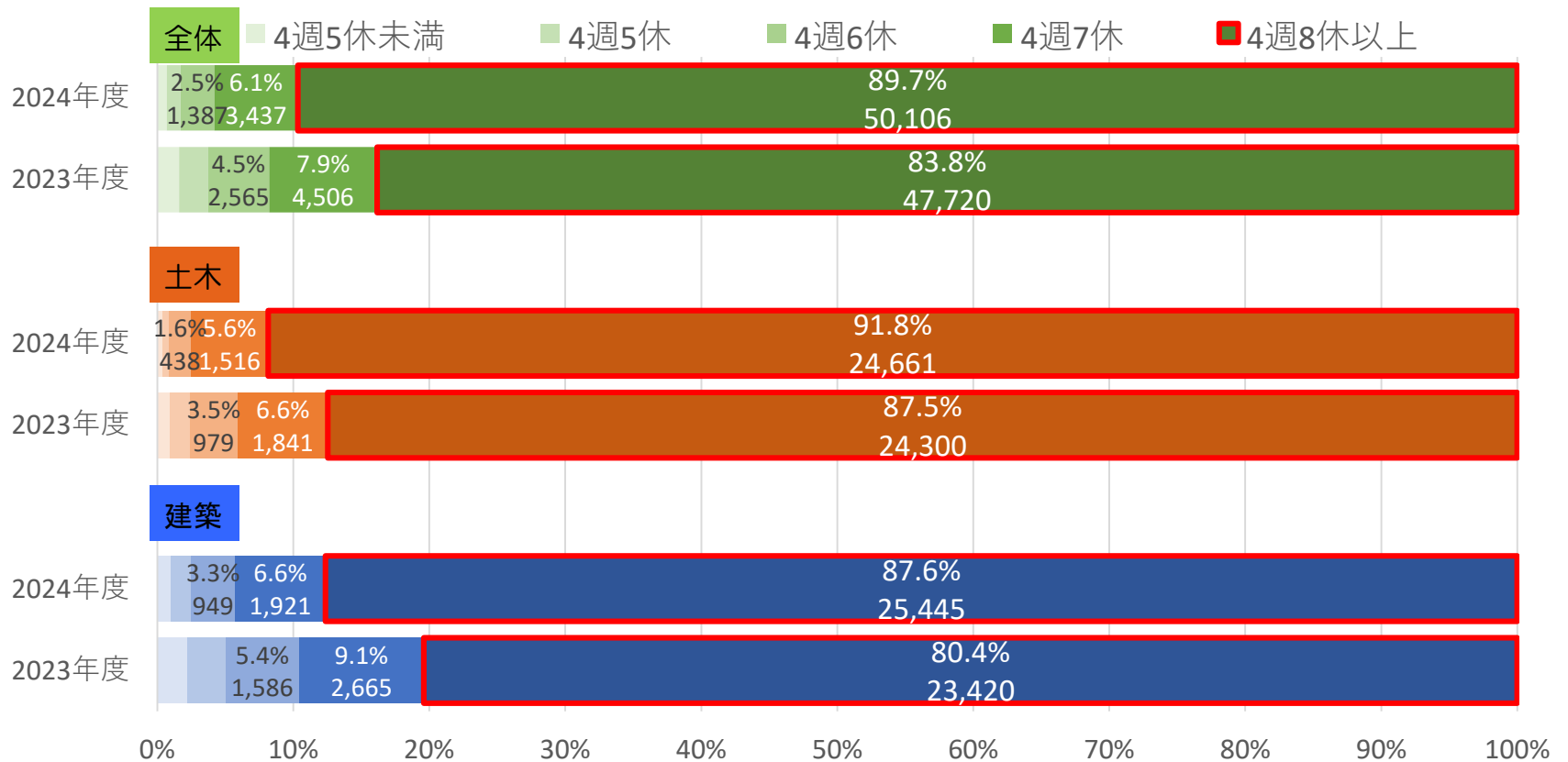
- 「建築」では、4週8休以上は86.6%
→2024年度上半期に比べ4週8休以上が9.3ポイント向上



単位：休日取得社員数

5. 夏季「4週8閉所」推進強化活動期間（7～9月）における休日取得状況

・ 4週8休以上の休日取得状況は、全体89.7%（+5.9ポイント）、
 土木91.8%（+4.3ポイント）、建築87.6%（+7.2ポイント）
 ※（ ）は前年度比との比較



6. 夏季「4週8閉所」推進強化活動期間（7～9月）における会員企業の取組み

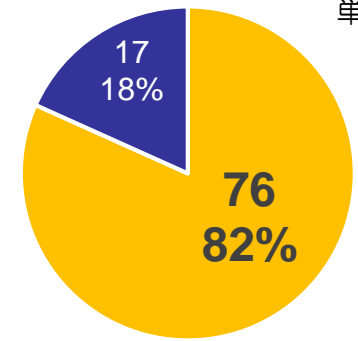
夏季推進強化活動期間（7～9月）の趣旨

建設業は、過去5年間の職場における熱中症による死傷者数が全業種の中で最大となっています。
 日建連では、現場で働く全ての方々が安全に働くため、休日を確保し、十分な休養を取り、体力を回復することが必要と考え、7～9月を夏季推進強化活動期間と決めました。

主な取り組み事例

- 気温（猛暑日等）を考慮し、工期への影響が無ければ極力現場作業を控えるようにした
- 8月お盆の時期に連続休暇を取得できるよう計画年休日を設定した
- 協力会社にも安全協議会等で意見交換会を行い、閉所率アップに向けて共に取り組んでいる
- 会社で定められている夏季休暇の前後に「連続休暇奨励日」を設定し、まとまった休暇を取りやすい環境づくりに取り組んでいる
- 夏季推進強化期間『働き方改革』と題し特別パトロールを実施した

ポスターデータの利用状況



■ 利用あり ■ 利用なし



参考：週休二日実現行動計画・実施率調査

【週休二日実現行動計画】

○行動計画の基本フレーム

- ①本行動計画が目指す週休二日は、土曜日および日曜日の閉所とする。
- ②本行動計画の対象事業所は、本社、支店等やすべての工事現場とする。
- ③本行動計画の計画期間は、2017～2021年度の5年間とし、2019年度末までに4週6閉所以上、2021年度末までに4週8閉所以上の実現を目指す。
- ④本行動計画の実施状況について、毎年度フォローアップを行う。

○2022年度以降の活動

- ①2024年度までに4週8閉所以上を達成「土日閉所」に拘らず、「年間104閉所」の実現を目指す。（2024年4月の時間外労働の上限規制開始＋定着確認1年）
- ②「週休二日」の更なる定着を図るため、「4週8休以上」の確実な取得に向けた取り組みを推進する。
（閉所状況と併せて、作業所勤務社員の週休二日の実施状況（4週8休以上）をフォローアップ）

【週休二日実施率調査】

1. 作業所閉所状況

○調査対象

- ・請負金1億円以上または工期4カ月以上の事業所（現場）。
- ・労働基準法第33条の適用を受ける事業所は除外。
（災害等の臨時の事由によるもの）
- ・JV工事はスポンサー工事を対象。

○調査内容

- ・土木・建築別に「事業所」の閉所状況。
- ・閉所状況の実績は「4週5閉所未満」から「4週8閉所以上」までの5つに分類。

閉所定義：主たる作業を実施していない状況を目指す
（例えば、機器のメンテナンス作業のみを行う日、
材料の搬出入のみを行う日、保安担当者のみが
出勤する日などは閉所日としてカウント）。

閉所状況の判断	半期26週での目安	通期52週での目安
4週5閉所未満	閉所日33日未満	閉所日65日未満
4週5閉所	閉所日33～38日	閉所日65～77日
4週6閉所	閉所日39～45日	閉所日78～90日
4週7閉所	閉所日46～51日	閉所日91～103日
4週8閉所以上	閉所日52日以上	閉所日104日以上

2. 作業所勤務社員の休日取得状況

○調査対象

- ・作業所勤務社員（派遣社員を除く）
- ※原則として技術社員を対象とするが、
技術社員のみを集計が困難な場合は、
技術社員以外を含めて集計することも可とする。

○調査内容

- ・土木・建築別に「作業所勤務社員」の休日取得状況。
- ・休日取得状況の実績は「4週5休未満」から「4週8休以上」までの5つに分類。

閉所状況の判断	半期26週での目安	通期52週での目安
4週5休未満	休日取得日33日未満	休日取得日65日未満
4週5休	休日取得日33～38日	休日取得日65～77日
4週6休	休日取得日39～45日	休日取得日78～90日
4週7休	休日取得日46～51日	休日取得日91～103日
4週8休以上	休日取得日52日以上	休日取得日104日以上